

平成19年度市職員の給与・定員管理等の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

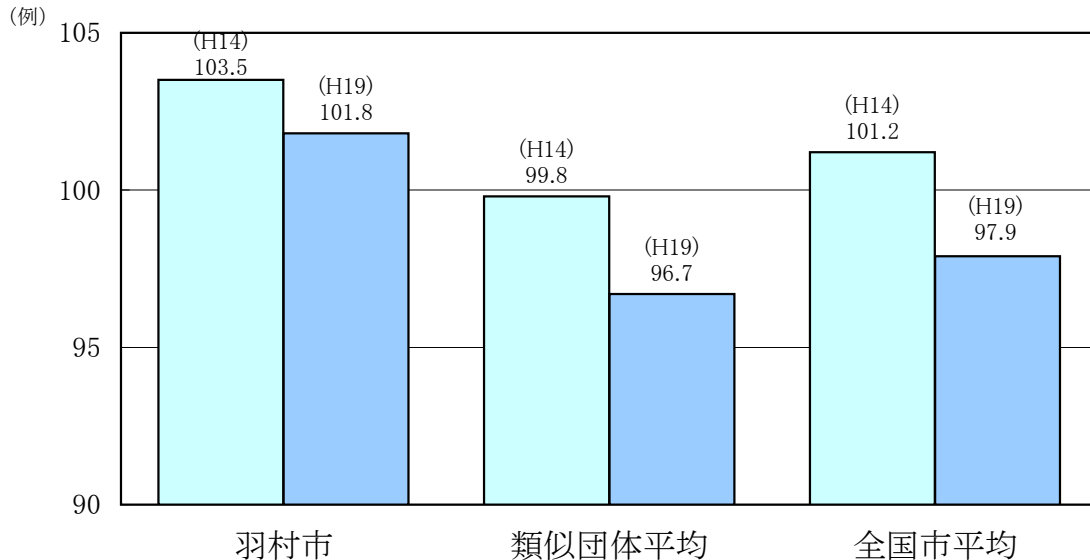
区分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	55,657	18,747,837	603,251	3,600,381	19.2	17.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	336	1,357,283	375,085	615,413	2,347,781	6,987	6,406

(注) 1 職員手当には退職手当および児童手当を含みません。
 2 職員数は平成18年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
羽村市	41.5 歳	350,998 円	490,360 円	430,886 円
東京都	43.6 歳	357,414 円	473,427 円	427,502 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	44.1 歳	347,689 円	429,290 円	394,004 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
羽村市	47.9 歳	24 人	334,633 円	419,173 円	393,457 円
清掃職員	—	1 人	—	—	—
守衛	43.8 歳	4 人	319,025 円	410,626 円	375,592 円
自動車運転手	—	1 人	—	—	—
その他	49.0 歳	18 人	340,150 円	416,428 円	397,995 円
東京都	47.0 歳	2,167 人	330,732 円	429,065 円	394,189 円
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	—	320,514 円
類似団体	48.7 歳	52 人	295,059 円	335,779 円	317,101 円

区 分	民 間			参 考 A/B
	対 応 する 民 間 の 類 似 職 種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
羽村市	—	—	—	—
清掃職員	廃棄物処理業従業員	43.3 歳	299,800 円	—
守衛	守衛	60.7 歳	316,900 円	1.30
自動車運転手	自動車運転手	58.0 歳	342,800 円	—
その他	—	—	—	—
東京都	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外勤務手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 3 「平均給与月額（国ベース）」とは、国家公務員の平均給与月額には通勤手当、時間外勤務手当は含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 4 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（平成16年～18年の3ヵ年平均）。
 5 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		羽村市	東京都	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	179,200 円	179,200 円
	高校卒	142,700 円	142,700 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	142,700 円	142,700 円	—
	中学卒	—	—	—

(注) この初任給のほか、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当などが支給されます。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成19年4月1日現在）

区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	312,555 円	345,769 円	391,917 円
	高校卒	263,400 円	282,221 円	341,290 円
技能労務職	高校卒	253,633 円	306,900 円	322,813 円
	中学卒	—	—	—

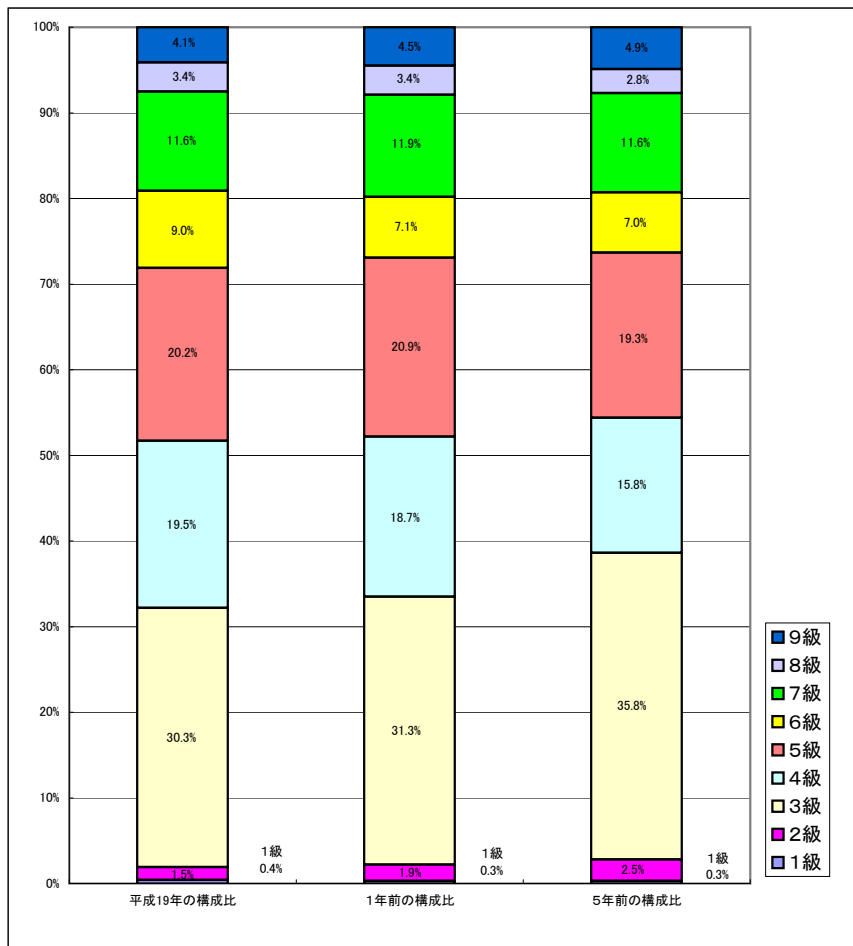
(注) 諸手当は含まれていません。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9級	部長職	11人	4.1%
8級	統括課長職	9人	3.4%
7級	課長職	31人	11.6%
6級	課長補佐職	24人	9.0%
5級	係長職	54人	20.2%
4級	主任職	52人	19.5%
3級	主事職	81人	30.3%
2級	主事職	4人	1.5%
1級	主事職	1人	0.4%

(注) 1 職員の給与に関する条例に基づく給料表(一)の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映については未実施。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

羽村市	東京都	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,824 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,947 千円	1人当たり平均支給額(18年度) —
(18年度支給割合) 期末手当 3.25 月分 勤勉手当 1.20 月分 (1.80)月分 (0.55)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.50 月分 勤勉手当 0.95 月分 (1.80)月分 (0.55)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当 (平成19年4月1日現在)

羽村市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 24.25 月分 33.50 月分 勤続25年 32.50 月分 43.50 月分 勤続35年 49.75 月分 59.20 月分 最高限度額 59.20 月分 59.20 月分 ○その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20% 退職時特別昇給(公務上の死亡、整理退職等) 1人あたり平均支給額 自己都合 505 万円 勸奨・定年 2,672 万円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 ○その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	195,941 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度)	523,905 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	13 %	369 人	6 %

(4) 特殊勤務手当 (平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	0 %		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病死取扱手当	福祉事務職員	行旅病人、行旅病死人又は変死人等の取扱作業	1回10,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	89,605 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	280 千円
支給実績(17年度決算)	90,025 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	277 千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	国の制度との異動	支給内容	支給単価 (羽村市)	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	異なる	配偶者	13,500 円	45,475 千円	217,583 円
		配偶者以外の扶養親族2人まで	各6,000 円		
		その他の扶養親族	各5,000 円		
		16歳～22歳の子(加算)	各4,000 円		
管理職手当	異なる	給料月額に対する支給割合	15/100～ 18/100	47,388 千円	894,107 円
住居手当	異なる	自己所有住宅	9,000 円	24,305 千円	98,800 円
		賃貸住宅			
通勤手当	異なる	公共交通機関	6月分一括支給	11,879 千円	61,229 円
		交通用具使用者	通勤距離に応じて支給		

5 特別職の報酬等の状況 (平成19年4月1日現在)

区分		給料	月額	額等
給料	市長	885,000 円 (885,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,053,000 円 / 443,000 円	
	副市長	765,000 円 (765,000 円)	871,000 円 / 591,500 円	
	収入役	715,000 円 (715,000 円)	799,000 円 / 527,000 円	
報酬	議長	520,000 円 (520,000 円)	629,000 円 / 345,900 円	
	副議長	450,000 円 (450,000 円)	575,000 円 / 297,700 円	
	議員	430,000 円 (430,000 円)	550,000 円 / 278,200 円	
期末手当	市長 副市長 収入役 議長 副議長 議員	(18年度支給割合) 4.45 月分		
退職手当	市区町村長	885,000円×在職年数×400/100	1期の手当額 1,416万円	
	副市長	765,000円×在職年数×300/100	1期の手当額 918万円	
	収入役	715,000円×在職年数×250/100	1期の手当額 715万円	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

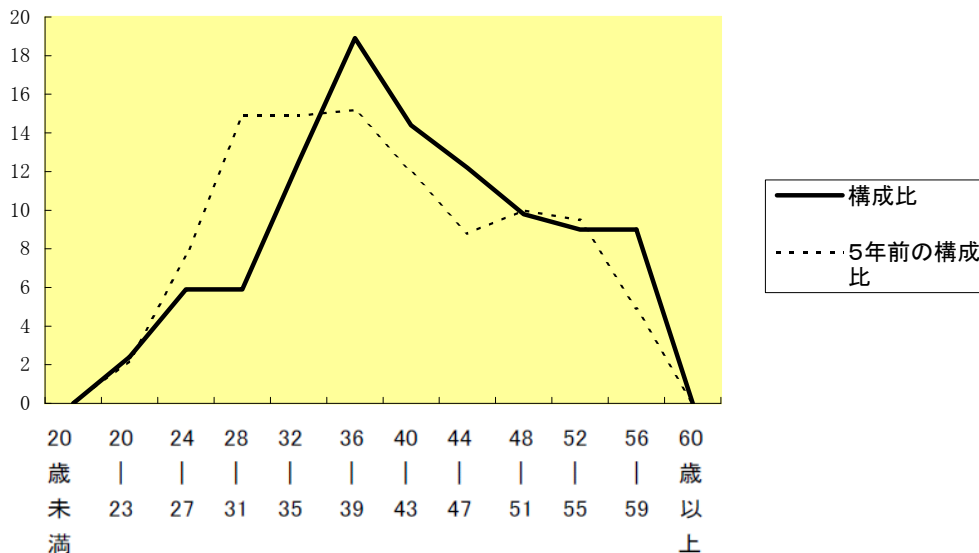
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7	0	・総務については、民間委託の活用及び組織改正に基づく配属人数の減。 ・土木、民生、衛生については、組織改正に基づく配属人数の増。
		総務	97	91	▲6	
		税務	25	25	0	
		農林水産	2	2	0	
		商工	4	4	0	
		土木	34	42	8	
民生		95	97	2		
衛生	26	27	1			
	計	290	295	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.0 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.55 人)	
	教育部門	52	43	▲9	民間委託の活用及び組織改正に基づく配属人数の減。	
	消防部門	—	—			
	小 計	342	338	▲4	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.73 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.04 人)	
公営企業計等部門	水道	15	12	▲3	・水道については、業務の委託化による減。 ・その他については、介護保険事業会計分の職員計上、組織改正に基づく配属人数の増。	
	下水道	6	6	0		
	その他	18	21	3		
	小計	39	39	0		
合 計		381 [430]	377 [430]	▲4 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.74 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。
3 一部事務組合派遣職員を除き、教育長を加えた職員数です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成19年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	9 人	22 人	22 人	47 人	71 人	54 人	46 人	37 人	34 人	34 人	0 人	376 人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 388	人 363	人 25	% 6.4

(参考) 定員管理適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成19年4月1日	平成23年4月1日	359人

(注) 一部事務組合派遣職員を除き、教育長を加えた職員数です。

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～21年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	296	290	295		—	—
	増減		▲6	5		▲1 (4.0%)	—
教 育	職員数	52	52	43		—	—
	増減		0	▲9		▲9 (36.0%)	—
消 防	職員数	—	—	—		—	—
	増減		—	—		—	—
公 営 企 業 等 会 計	職員数	40	39	39		—	—
	増減		▲1	0		▲1 (4.0%)	—
計	職員数	388	381	377		—	▲25 (100.0%)
	増減		▲7	▲4		▲11 (44.0%)	363

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間で。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
18年度	千円	千円	千円	%	%
	969,083	62,359	129,832	13.40	13.61

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	15	76,702	6,005	29,975	112,682	7,512

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,895

(注) 1 職員手当には退職手当および児童手当を含みません。

2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽 村 市	47.5 歳	449,224 円	639,695 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。